豊島区生涯学習推進ビジョン【概要版】

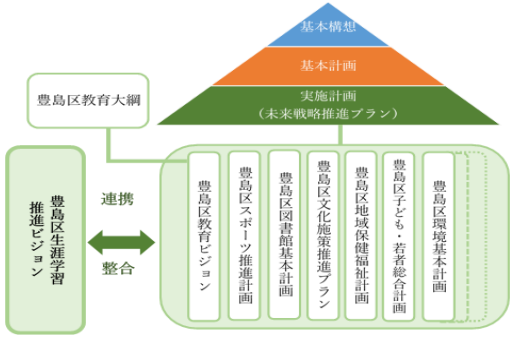
資料4-3　R6.11.5

策定期間

2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
豊島区生涯学習推進ビジョン 2020-2024					豊島区生涯学習推進ビジョン 2025-2029				

ビジョンの位置づけ

区の基本構想、基本計画を踏まえ、本区における生涯学習分野の取組みを推進するための方向性を示すものである。
生涯学習分野の関連計画である「教育ビジョン」「スポーツ推進計画」「図書館基本計画」をはじめ、様々な個別計画と連携する。



改定の背景

国　中央教育審議会生涯学習分科会において「社会教育人材の養成と活躍促進のあり方について」今後の方向性が示された。

都　東京都生涯学習審議会において、不登校の課題に対応するための学校教育と社会教育のそれぞれの特性を生かした教育機会の提供について提案がされた。

区
- R6年度「基本構想」「基本計画」「教育大綱」が策定される。
- 若者の学習支援と居場所が求められている。
- 外国人人口が増加している。
- 豊かな学習資源を活かした自由な学びの場を整備が求められている。令和9年2月、千早地域文化創造館リニューアルオープンを予定している。

生涯学習とは

年齢や国籍の違い、障害の有無にかかわらず、学習する人の自発性を尊重し、個人や集団で行う学習活動を「生涯学習」という。個人の学びを深めるとともに、他者と議論や対話をする相互学習を通じて、つながり意識が醸成され、自分たちの住むまちをより良いものに変える力が生み出される。

重点ターゲット

生涯学習は、乳幼児期から高齢期に至るまで、基本的生活習慣の習得、学校教育、仕事や子育てに関する学び、余暇活動、ボランティア活動など、年齢やライフステージに応じて、生涯を通じて様々な「学び」がある。
豊島区の生涯学習では、人生100年時代を迎える中、より豊かな高齢期を迎えるための準備として、「青年期」及び「成人期」を重点ターゲットとして位置づける。

＊青年期…中学生から概ね25歳
＊成人期…25歳から概ね65歳

課題

- 学び集える場は一定程度実施されているが、世代別にみると子ども・若者の学びの場への参加が少ない。
- 外国人からの学習相談が増加し、日本語の学びの需要が増加している。
- 学習情報の発信、相談・コーディネート機能の拠点となる生涯学習施設が十分に活用されていない（利用率低迷・認知度の低さ）。
- 学びの知識を個人にとどめている方が多い傾向にある。
- 学習の成果を活かした活動についての情報発信が不足している。
- 学習相談体制が十分に整っていない。
- 事業間での連携・協働の実績が十分でない。
- 地域の学びを支える社会教育人材が不足している。

豊島区生涯学習推進ビジョン【概要版】

R6.11.5

体系図

理念

ともに学びあい、よりよい生き方、よりよいまちへ

目標

学びの循環を広げる「としま学びスタイル」の実現

目標実現するための方針

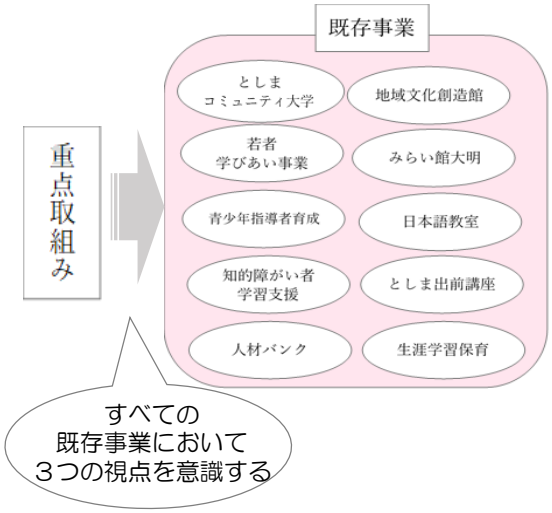
1 つどう 誰もが集える場と機会	すべての区民が学びあい集える機会を拡充・整備する
2 つながる 学びがつなげる人と情報	つながりを生み出す学習情報・発信の仕組みをつくり、相談・コーディネート機能を充実する
3 つくりだす 協働が生み出すまちづくり	まちづくりを支える学びあいのネットワークを構築する

施策の方向性

- 多様な学習機会の提供
- 活動拠点の機能強化
- 地域の人材発見とその力を生かす機会の拡大
- 地域資源の発見と活用
- つながりを生むコーディネート機能の充実
- 学習相談体制の整備
- 多様な主体がつながる機会づくり
- 学習情報の発信
- 学習ネットワークの充実
- 学び合いの成果を活かした協働のまちづくり
- 学びを通じて地域コミュニティを支える人材の育成

重点取組みの考え方

特に重点的に展開する取組みを設定し、進捗管理を行うことにより、より効果的な施策実施に努める。重点取組みの視点を全ての既存事業において意識することで、生涯学習事業全体を底上げする。



重点取組み

① 子ども・若者の学びの支援

■ 5年後の目指す姿

子ども・若者が学びを通して、地域の課題解決に主体的に関わり、自ら考え実行する力を育むことで、将来的な社会教育人材となることを目指す。

＊ここでいう若者は18歳から概ね39歳

■ 取組方針

- 子ども・若者のニーズを捉えた学習支援
- 子ども・若者の居場所の充実

＜具体例＞

子ども・若者が自由に交流や自習できる場づくり
イベントの企画を若者自身で行う
SNSやショート動画の活用　etc.

② 多文化理解の推進

■ 5年後の目指す姿

異なる国籍や文化背景をもちながら、お互いの違いを尊重し認め合い、対等な立場で学びあうことができる。

■ 取組方針

- 外国籍の方の日本語学習機会の拡充
- 相互理解の向上

＜具体例＞

子ども向けの日本語教室の拡充
相互理解の講座実施　etc.

③ 生涯学習施設の機能強化

■ 5年後の目指す姿

地域に開かれた施設として、人が学びを通して集う「文化・学びのハブ」となる。地域の学びを支援する人材を活用、多様な主体と連携・協働し、地域コミュニティが活性化することで学びの成果と活動が循環する施設。

■ 取組方針

- 多様な主体との連携強化
- コーディネート機能の強化と社会教育人材の活用

＜具体例＞

施設ロビー機能の活用、学習相談体制の拡充
部活動の地域連携、社会教育士取得支援　etc.